

shida sousei kaihou

志太創生会報

わたしたちが目指すのは
「志太の未来の創造」

2020.March

発行所

〒426-8722 藤枝市岡出山1-11-1

藤枝市議会「志太創生会」

TEL&FAX.625-7373

shida-sousei.jp

info@shida-sousei.jp

編集・制作：平井 登

印刷：株式会社アイコム



藤枝市の教育が加速的に進展

進展1 小中一貫教育の対象校拡大や支援の充実

「小中一貫教育」

多くは施設分離型で

藤枝市は、平成29年度から、瀬戸谷地区を皮切りに小中一貫教育に取り組んできました。この3年間でどのように進んでいるのか、考えてみたいと思います。ところで、小中一貫教育と聞くと、皆さんはどんなイメージをお持ちでしょうか。多分一つの校舎に、小学校1年生の児童から中学校3年生の生徒までが共に集い、活動する姿が頭に浮かぶことでしょうか。このような形態を「施設一体型」と呼びます。市内には17の小学校と10の中学校がありますが、今ある17の小学校を中学校区ごとに合体させて、10の小中一貫校を作ることは可能でしょうか。

ご存知のように本市は広い面積を有しているため、通学が困難になるといった問題が生じます。さらに今以上の広い学校敷地が必要になり、建設費用も1校当たり何十億円にもなります。そこで多くの中学校区で考えられるのが、今までの校舎をそのまま使うという「施設分離型」の形態です。理想は「施設一体型」なのですが、「施設分離型」の方がより現実的です。ただ、瀬戸谷中学校区については、少子化が著しく、施設一体化後の跡

地利用を複合施設化するなどして、本市の課題解決につながることも可能なことから今後の検討が必要と思われる。

中学校教員が

小学校の授業を

先行する瀬戸谷中学校区に続き、令和元年度はすでに大洲中学校区と広幡中学校区の両地区で、小中一貫教育が始められています。さらに令和2年度からは、西益津中学校区、葉梨中学校区、高洲中学校区、岡部中学校区の4地区でも取り組まれます。地域の実態に即した学びが優先されますが、まずはこれまでの先行地区での取り組み事例を参考に、小学校高学年の授業の一部を中学校の教員が担当するよう計画を進めています。具体的には、英語科の授業だったり、理科や音楽なども考えられます。このことにより、児童の興味・関心が高まることにも、持てる力を十分に発揮できることが期待されます。

「小中一貫教育」には

長所がたくさん

長所を5つほど挙げると・・・
○9年間を通じた教育計画により、学習面や生徒指導に効果が期待され、子どもたち一人ひと

りを大切にしたい教育が可能となります。また、地域に根ざした、特色ある教育活動の展開が期待されます。

「コミュニティスクール」

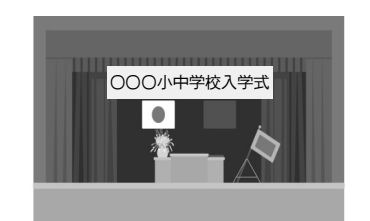
は教育環境改善の基盤

本市においては、施設分離型を主流とする中で、何が有効なのかを将来分析する必要があるかと思えます。小中の施設がそれぞれ独立した場所にあっても、地域一体の学校であるという意識を強く持つて、目指す子供の姿を一元化し、必要に応じて教育目標などの見直しを行います。一つの学校として機能するように、小中それぞれの教職員、児童生徒、そして地域住民が積極的な交流を行いながら教育計画を策定し運用しなければなりません。特に、地域人材を活用することにより、家庭・地域・学校が協働し、地域ぐるみで教育に取り組もうという「コミュニティスクール」の考え方が重要になってきます。

その体現により教職員や児童生徒にゆとりが生まれ、豊かな教育環境へと改善されます。

その他の支援施策

特別支援教育支援員、学校看護師の充実
本年度より、特別支援学級・通常学級の枠にとらわれず、各



校の実情に合わせた柔軟な指導を行えるように、74人の特別支援教育支援員がすべての小中学校に配置されています。落ち着きを欠いて授業に集中できない子どもに寄り添うなど、教育的効果の高い取り組みとなっています。勤務はそれぞれ1日6時間、年間では180日間で、たいへん手厚く充実した態勢になっています。これに加え来年度は、医療的ケアを施すための学校看護師が、必要とされる2つの小学校に一人ずつ配置されます。

学校図書館司書の全校配置

来年度から、市内27の全小中学校に、図書館司書が一人1校勤務の体制で配置されます。これにより授業での活用や昼休みの開館など、子どもたちの一層の図書館利用が進むと考えられます。小規模校にあっても、図書館を拠点として、地域の課題や特色を生かした活動が行われることが期待されます。

ALTなど英語環境の充実

ALTが14名から17名に増員されましたが、令和2年度はさらに20名になります。これは小学校で新学習指導要領が全面実施され、3・4年生で週1時間は週2時間の英語が教科として行われるための対策でもあります。中学校でも各学年週1時間ALTが授業に参加して、英語科教員とチームティーチング形式による授業が行われます。子どもたちにとっては、一段と恵まれた学習環境になります。



岡部小学校での中学生による読み聞かせ

進展2

文科省GIGAスクール構想 トツプランナーを目指す本市



本市は他の市町に先駆けて平成29年より生徒用タブレット、電子黒板プロジェクト、書画カメラ(実物投影機)に加えて、学校内にWiFi環境を整備するとともに、デジタル教科書を導入してICTを活用した授業を展開してきました。教育現場では授業が活性化し、先生たちもその

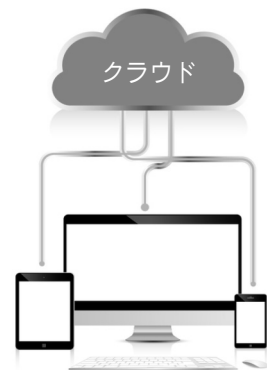
校内LANの整備

本市ではすでに全小中学校にWiFi環境を整えています。今後は動画を使った授業や遠隔授業なども増え、より高速なネットワークも求められますので、国の補助金から3月の補正予算として2億9600万円を投入し高速・大容量な回線を整備します。全校の児童生徒が同時にネットを使っても問題のない環境となる予定です。

一人1台の学習者用PC

国の補助によって来年度は小学校の5・6年生、中学校の1年生に個別のPC(またはタブレット)が貸与されることとなります。年次ごと中学校の2・3年、小学校の3・4年、小学校の1・2年の順に令和5年度までに小中学校の全学年に一人1台のPCが整備される計画と

なっています。このために本市では国の補助を含め令和2年度から5年度の総額で約18億円の費用が試算されています。



クラウド活用

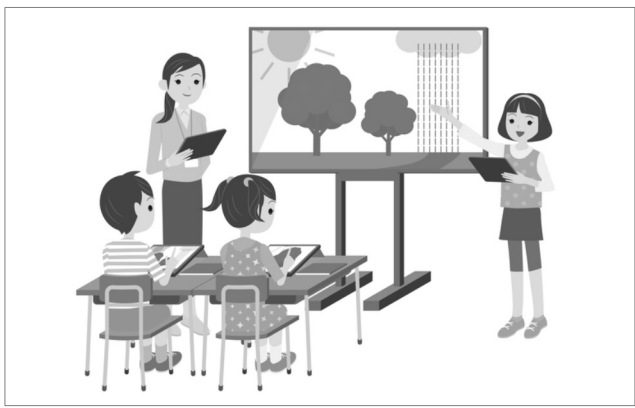
GIGAスクール構想では学習ツールと校務のクラウド化を推奨しています。「クラウド活用」とはネットワーク上の共有の記憶装置や計算処理機能を見出し、児童生徒が利用して学習、教務を行うということです。つまり、ソフトウェアや記憶装置を個々のPCに搭載する必要がなくなり、国としてこのような運用形態を推進する方向のため、本市は将来的にクラウドに対応できる高速・大容量回線の整備を今回の補正事業で実施していきます。さらに文科省はクラウド活用により教務、学籍、学校事務などを一括管理する「統合型校務支援システム」の運用を想定しています。これにより教員の業務効率化や負担削減につながります。

所感として

GIGAスクール構想は始まったばかりですが、一人1台のPC時代がくれば、デジタル教科書・教材の活用により重い教科書やノートを持ち運ぶ必要がなくなります。今回の新型コロナウイルス感染症予防対策による一斉休校などの場合でも在宅で授業が受けられる遠隔・オンライン教育などが可能になってくると思われます。また、AR(増強現実)、VR(仮想現実)を利用して現実世界へ情報を付加して提供したり、AI(人工知能)により生徒一人ひとりに最適なドリルを提供するなど、先端技術による画期的な教育システムの導入が期待されています。一方、GIGAスクール構想はメリットばかりでなく、次のようなデメリットも懸念されています。

- 手書きの学習効果が失われる。
- 遊びと学習の境目があいまいになる。
- SNSなどネットの危険に子供がさらされる。
- 機材の破損などをどう保障するか。
- 機材、ソフト、クラウドの維持コストによる財政負担。

持コストによる財政負担。これらを解消するためには、今後も慎重に議論していく必要があります。それと同時に、新しいやり方だけにこだわることなく、従来の学習形態の利点も十分に活かしながらバランスよく取り入れていくことが重要です。教育の場でのICT活用については、日本は主要国の中では非常に遅れていてOECD加盟国では最下位との調査報告もあります。GIGAスクール構想はこの遅れを取り戻す起爆剤となりうる計画であり、先進国に追いついていくためにぜひ推進していきたいものです。ICT活用先進自治体であり、教育日本一を標榜する本市として、この分野では日本のトツプランナーとなるばかりでなく先進諸国に比肩できるICT教育の都市となるよう、志太創生会としてもGIGAスクール構想の導入に関して推進の立場で提言をしていきたいと思えます。



令和2年度予算 545億8千万円 過去最大の積極型

経費節減に努め、交付税措置のある起債を有効活用

人口対策〈移住定住・出生・健康寿命〉につながる施策の展開

一般会計・歳入 545億8,000万円 (対前年比+3.0%)			一般会計・歳出 545億8,000万円		
主な歳入予算の増減と要因			〈性質別〉主な歳出予算の増減と要因		
市税	210億0,000万円	(対前年比+0.5%)	人件費	71億9,464万円	(対前年比+15.6%)
	雇用環境改善による個人所得の増、固定資産税の増等			会計年度任用職員制度開始に伴う増	
地方消費税交付金等 各種交付金	41億6,870万円	(対前年比+17.6%)	物件費	60億5,775万円	(対前年比▲5.3%)
	地方消費税交付金、森林環境譲与税等の増			番号法対応事業の増、会計年度任用職員制度開始に伴う減	
地方交付税	32億8,000万円	(対前年比+1.9%)	扶助費	126億1,921万円	(対前年比+7.0%)
	国の地方財政計画(通常収支分+2.5%)に基づき計上			幼児教育無償化に伴う給付費の増	
国庫支出金	81億7,449万円	(対前年比+14.1%)	補助費等	96億0,490万円	(対前年比+1.2%)
	幼児教育・保育の無償化、防災・社会資本整備等の増			下水道事業負担金の皆増、志広組負担金の減	
県支出金	45億4,631万円	(対前年比+4.5%)	投資的経費	75億5,379万円	(対前年比+16.6%)
	幼児教育・保育の無償化、介護サービス整備促進の増			葉梨地区交流C整備事業費、市民体育館整備事業費等の増	
繰入金	26億4,910万円	(対前年比▲5.2%)	繰出金	31億1,526万円	(対前年比▲25.9%)
	財政調整基金、特定目的基金の減			公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計繰出金の皆減	
市債	45億3,740万円	(対前年比▲5.9%)	公債費	42億6,474万円	(対前年比▲4.2%)
	臨時財政対策債、建設市債の減			元金償還金、利子償還金の減	

■市債残高の推移 平成20年度末から令和2年度末(見込)で384億円の削減(一般会計・特別会計・企業会計の合計。臨財債を除く)

年度	平成20年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
残高	872.1億円	594.9億円	555.9億円	527.4億円	497.0億円	486.5億円	488.1億円

令和2年度当初予算を審議・予算特別委員会の質疑から抜粋

	質疑要旨	答弁要旨
1	●放課後児童健全育成事業施設整備費 76,000千円 これまで地域の要望に応え、校地内に施設を増設してきた。令和2年度建設計画の高洲南小学校、3年度の広幡小学校までを区切りとし、その後の計画については再検討の必要を感じている。運営方法を含め、今後の考えを伺う。(第一審査会・遠藤久仁雄委員)	対象者の学年が広がり、また、幼児教育・保育の無償化に伴う保護者の働き方の変化もあって、急に希望者が増加した。ニーズ調査を行っており、今後減少する子どもたちの数を考えあわせ、必要な施設の規模や運営方法(指導者の確保や外部施設の利用)について検討する。
2	●学校給食センター円滑運営改善事業費 60,000千円 飯缶(円筒型鍋)給食を導入する狙いは何か。合併前の岡部町の給食は、飯缶給食で炊き込みご飯が多く「美味い!」と好評だった。タケノコなどの地元食材を生かし、地産地消の美味しい学校給食の提供に取り組みたい。(第一審査会・遠藤久仁雄委員)	米飯をアルミパックから飯缶に切り替えることにより、茶碗を持って食事をするという和食文化を大切にしたいと考えた。子どもたちが食べたい分だけをよそって食べられるようになり、給食残量が減り食品ロスにつながるよう期待する。
3	●有害鳥獣減容化施設整備事業費 70,000千円 イノシシ等、野生動物の屠体処理減容化施設の早期実現が求められる中、建設候補地住民の合意形成に向け、今後どのように交渉されるのか。また、施設完成後の運用について、屠体の受入ルール、施設管理方法(委託)等の計画を伺う。(第一審査会・平井登委員)	建設候補地区の住民に説明を始めたばかりだが、今後さらに丁寧な説明をしていく。運用にあたっては、規定等を策定していくが、受け入れる屠体は藤枝市で捕獲されたイノシシ等に限定したい。搬入者は、本市の狩猟登録許可者、生活環境課職員になるかと考える。業務委託は、廃棄物処理事業者を予定している。
4	●地方創生推進交付金事業全般について 689,930千円(H28~R2) 地方創生推進交付金(国庫補助1/2)を活用した新規事業がここ数年目白押しであるが、これまでの事業について、実効性の高い事業、試行段階の事業、実効性の低い事業の3つに分けての評価と今後の推進又は廃止等の見解を伺う。(第一審査会・平井登委員)	「ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進計画」「広域ネットワークによる商品ブランド化計画」「大学を核に人の流れをつくる“活動・交流都心”創造計画」「静岡県中部地区広域連携による観光まちづくり計画」「高齢者が活躍するまちづくり計画」及び各計画の個別事業が24程ある。いずれもKPI(重要業績評価指標)を達成しており、実効性のある事業と認識し推進していく。
5	●男女共同参画行動計画策定事業費 1,910千円 「男女共同参画推進センターぱりて」はメンバーが高齢化傾向にあり、活動がやや停滞している感がある。「男女共同参画推進センター改修」に関して、「ぱりて」の今後の予定および本市の本事業への取り組みを伺う。(第二審査会・増田克彦委員)	公設民営機関である「ぱりて」を解散し、市で「男女共同参画推進センター」の機能を直営化する。「ぱりて」メンバーの一部は市民団体「ぱりて会議」となり、市民目線の活動を市と協働して推進する。本予算は主に文化センターの「ぱりて」のパーティー撤去費用。
6	●高校生地元企業促進事業費 750千円 高卒就職のマッチングは、成績等による校内選考を基礎とした指導から、生徒の納得性を高めミスマッチによる早期離職を避けようとする方向に変化している。「地元中小企業を知る機会の提供」の詳細と、期待される効果について伺う。(第二審査会・増田克彦委員)	就職のイメージを持つために、島田市と連携して高校生の1~2年からキャリア教育を開始する。インターンシップや出前講座などを利用して高校生に企業をよく知ってもらうことで、生徒が自主的に地元企業を選択しやすくなる。

■令和元年度「一般質問」の標題

□ 6月議会

・ふじえだ花回廊事業 ・郷土の俳人村越化石

□ 9月議会

・校舎からの転落事故 ・学校図書館司書の活用

□11月議会

・妊娠中の風しん感染予防

・幼児教育・保育の無償化



4K施策の
(健康・教育・環境・危機管理/交通安全)
きめ細やかな対応を求めました。

遠藤久仁雄議員(2期目)

・建設経済環境委員会(委員長) ・議会運営委員会



■健康・予防日本一
(子どもの健やかな成長を
願い)に向けての取り組み

問 昨年10月から始まった国の
3歳以上の幼児教育・保育無償
化制度により、市内の小規模保
育所等において、問題は生じて
いないのか伺う。

答 無償化開
始後5か月経
過したが、小
規模保育所か
ら幼稚園等へ
の転園は多く、
小規模保育所
などの経営を
圧迫するよう
な事態は発生していない。



問 今年1月の新聞に、市内の
8つの小規模保育施設が協議会
を発足させ、円滑な運営につい
て話し合うことを始めたという
記事が掲載された。この新聞の
内容からは、小規模保育所と市
行政側との関係・協力の姿まで
は読み取ることができなかった。
これに関する現状と今後の計画
について伺う。

■教育日本一に
向けての取り組み

問 来年度から、市内の全小中
学校に図書館司書が配置される。
一人1校の勤務へと踏み切るこ
とへの思いをお聞きしたい。

答 小中学生にとって読書活動
は、言葉を学び知識を増やすと
ともに、感性を磨き、豊かな情
操を育むうえで、欠くことので
きないものと考えます。一人1校
勤務となることにより、学校図
書館司書が子どもたちと関わる
時間が増え、教員へのサポート
も積極的にできるようなると
考えます。学校の特色に応じた、
子どもたちの読書活動をより充
実させてもらいたい。そのため
に研修を充実させ、司書各自の
力量を高めるとともに、司書間
の連携を深めていくよう取り組
んでいく。

■環境日本一に
向けての取り組み

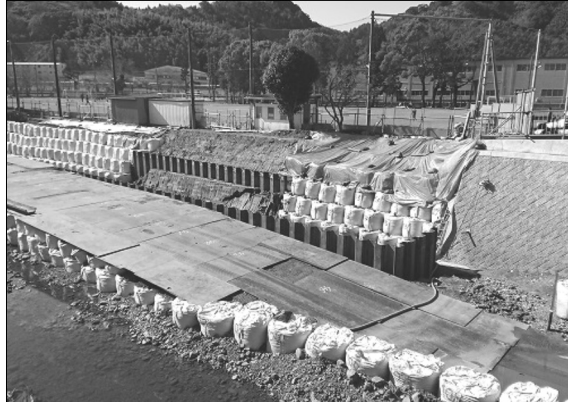
問 生活に便利なプラスティッ
クであるが、環境問題を考えた
時、海洋プラスチックごみが
問題となっている。これに対す
る市の取り組みについて伺う。

答 本年度「官民協働廃プラ・
食品ロス対策会議」を立ち上げ
たが、来年度は河川に捨てられ
るごみの収集とごみの組成調査
や、市内のどの流域からのプラ
ごみ排出が多いかを見える化す
る「河川ごみ実態調査」を実施
し、流域ごとの最も有効な対策
を検討する。併せて不法投棄の
多い箇所には、啓発看板を設置
する。

■危機管理・交通安全
日本一に向けての取り組み

問 市内を流れる主要河川につ
いて、県との連絡を取る中で、
どのような対策を講じているの
か。

答 特に氾濫が心配される「葉
梨川の井尻堰付近」については、
現在、県事業により河川改修が
進められており、来年度には工
事完了の予定である。



問 瀬戸川については、浚渫作
業が進んでいる。一方で、朝比
奈川や、特にそれに合流する葉
梨川の流れが悪く、河川床の浚
渫が必要と感じているがどうか。

答 葉梨川については、朝比奈
川との合流地点からさかのぼり、
広幡地区の浚渫工事を、県事業
(本年度の補正予算)で行う。
また、旧国一の八幡橋上下流付
近も浚渫をする予定である。

問 昨年の台風19号で、市内の
河川は堤防の決壊こそなかった
が、内水氾濫により多くの被害
が生じた。その中で広幡地区の

潮では、36件の床上・床下浸水
が発生した。これまで毎年のよ
うに被害を受けているので、今
回は常設の2台のポンプの他に、
別のポンプも増強して、法の川
への放水を試みたが、被害が生
じてしまった。有効な手立てを
お願いしたい。

答 西側の山から地区内に流入
する雨水を減らすことを目的に、
西側市道に排水溝を新設し、雨
水を下流域に分配する工事を行
う。今年の雨期までに効果を発
揮するようにしたい。併せて国
一バイパス4車線化工事に伴い
上流部に高架橋がかかるが、こ
れにより排水が流入しないよう
に、工事を担当する国に対して
注意を働きかける。また、主要
な水路となる法の川については、
土砂が堆積し草も生い茂ってい
るので、国の来年度新設予算で
ある緊急浚渫推進事業債を利用
して、河川の整備に努める。本
件は重要な問題と認識している。

問 来年度「交通安全・地域安
全課」が新設となる。特に交通
安全については、市民とともに
事業を進め、他の市町では取り
組んだことのない事業を行って
ほしいがどうか。

答 行政の最大の責務は、市民
の安全・安心を守ることである。
市民に呼び掛
け、共有して
本事業に取り
組みたい。新
設課なので、
できることは
何でもやって
いく覚悟であ
る。



■2月議会
浸水対策事業

「黒石川流域地区(高柳地内)」
高洲地区を東西に流れる黒石
川は、豪雨時には市街地等から
大量の水が流れ込み、内水氾濫
による浸水被害が常時発生して
いる。下流の焼津市から順次川
床の浚渫作業を進めてはいるも
の、時間がかかり追い付けない
状況である。また、川幅を拡
張することも困難なため、藤枝
市内の平地部に降った雨をいか
に効率的に黒石川に流すか、と
いう対策が求められている。今
回の調査場所は、田沼3丁目を
流れる洗濯川という小さな河川
である。この川は現在、下流域
で流れが悪い状態にあるため、
写真の60m上流地点から道路に
沿って下水道管渠を設け、流下
能力が比較的高い水路へとバイ
パス水路を接続することで排水
を分配させ、浸水被害を軽減さ
せようというものである。



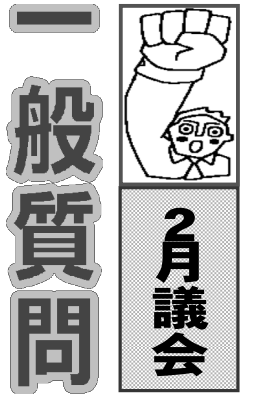
■令和元年度「一般質問」の標題

- 6月議会
 - ・瀬戸谷小中一貫教育モデル地区の中長期ビジョン
- 9月議会
 - ・「ほどよく田舎」の農地保全・景観保全対策
- 11月議会
 - ・イノシシなど害獣捕獲の喫緊課題解決に向けて
 - ・低山ハイキングコースのさらなる整備と活用を



移住希望者にとって最重要となる「住まい」と「仕事」の確保の面から本市の施策・事業を点検。

平井登議員(2期目)
・健康福祉委員会 ・議会改革特別委員会(副委員長)



■移住・定住促進の「受け皿」対策について

1 空き家を利活用した「住まい」の確保について

問 中山間地域の「空き家バンク」は、利用登録者数に比べ物件登録数が不足している。今後どのように物件登録数の増加を図るか伺う。

答 職員が所有者を頻繁に訪問し、家財の処分などの空き家管理の相談に乗る。また、空き家に移住者を迎え入れることで生まれる地域の元気や子供の声などのプラス効果を、出前講座やチラシなどで伝える「空き家あかり十ヶキャンペーン」を実施する。それらにより、地域住民の理解を高め、登録物件の増加を図っていく。

問 「空き家バンク」の推進にあたっては、都市圏で行われる『静岡まるごとフェア』の活用が効果的で、とりわけ先輩移住者の実体験に基づく相談対応に優るものはない。先輩移住者によるコンサルティングチームを組織して業務委託することが望ましいか伺うか伺う。

答 令和2年度から、先輩移住者のうち母親たちを中心に組織する団体「さとやママ」に移住に関する相談支援業務を委託する。移住希望者(検討者)に寄り添ったきめ細かなサポート体制を充実させる。

■移住・定住促進施策における「住まい」の実績

(実績期間)

中山間地域の 空き家バンク事業(H23~R2.3末)	〈市外から〉44世帯110人	44世帯110人 +移住後、15人出生
空き家活用・流通促進事業 (H27~R2.2.10)	〈市外から〉45世帯 133人 〈市内から〉46世帯 139人	計91世帯272人
子育てファミリー移住定住促進 事業(H29~R2.2.10) 新築住宅・新築マンション取得	〈市外から〉188世帯653人 〈市内から〉215世帯775人	計403世帯1,428人
合計	538世帯1,810人	538世帯1,825人

制を充実させる。

問 「空き家バンク」を除いた「空き家活用・流通促進事業」について、事業開始からの移住者実績(市外の世帯・市内の世帯)と課題を含めた評価を伺う。

答 令和2年2月10日現在の空き家の取得・改修等助成事業の実績は、市内世帯46世帯139人、市外世帯45世帯133人、計91世帯272人の移住定住が見込まれる。また、本年度から空き家の改修費用に加え、取得費用も助成対象に拡大したことで、利用件数も大幅に拡大しており、空き家の活用・流通に手応えを感じている。さらに、昨年スタートした本市独自の「空き家ゼロにサポーター」の活動に期待していく。

2 新築住宅&マンションによる「住まい」の確保について

問 「子育てファミリー移住定住助成事業」を利用した新築住宅、新築マンションの取得について、事業開始からの移住者実績(市外の世帯・市内の世帯)と課題を含めた評価を伺う。

答 平成29年度から令和2年2月10日現在までに、市内世帯215世帯775人、市外世帯188世帯653人、計403世帯1,428人の移住定住が実現しており、地域の賑わいやコミュニティの若返りに成果があるものと考えられる。効果をさらに高めるため、首都圏の子育て世代に制度周知が必要。宅建協会等の協定締結団体や民間事業者との連携した取組、移住相談会やセミナーを積極的に活用し、広く情報発信に努めていく。

3 優良田園住宅促進事業による「住まい」の確保について

問 平成29年度の事業開始から現在までの実績は瀬戸谷小学校区での1件だが、現在の進捗と今後の推進策、支援策を伺う。

答 本制度の住宅建設については、制度開始から現在まで、土地所有者、移住希望者、不動産業者等から35件の問合せがあったが、建設までに至ったのは1件である。建設が進まない要因として、土地利用にあたり道路等の公共施設整備の事業負担や造成などのコスト負担が大きくなることを考えられる。今後は、個別整備においては、造成費への助成、集団整備においては、道路、公園、調整池等の整備費への助成を検討する。

4 移住希望者への「仕事」の確保について

問 本市に移住された方は、「静岡U・Iターン就職サポートセンター」をはじめとして、どのような機会により就職できているのか伺う。

答 同センター等の関係機関では、事前にハローワーク等が発信する求人情報やインターネット等の就職サイト、また、本市独自で発行している企業紹介冊子等により、候補を決めた上で各支援機関へ相談に訪れる人ほど就職につながっている。

問 本市の移住定住特設サイト「藤枝スタイル」には、「就職」「就農」「起業」等についての具体的な情報が掲載されていない。今後、先の質問の答弁にあった情報を収集・整理し発信することが望ましいか見解を伺う。

答 「藤枝スタイル」では、本市の交通アクセスの良さや駅周辺の賑わい、中山間地域の豊かな自然など本市の魅力を紹介し、充実した子育てや教育環境、住宅取得に係る支援策も掲載している。これらの情報に加え、求人情報もワンストップで得られるようハローワークや静岡県公式移住定住情報、市やJAによる就農相談及び支援事業、起業に関するエフドアの支援情報などとリンクさせ、移住希望者が真に求める情報を充実させる。また、今年度、農業法人も含めた中小企業等を対象に実施した「中小企業等実態調査」の結果では、回答企業の半数が人材不足を感じていることから、今後

も企業訪問等により、移住者を含めた人材の就職促進を図る。



■6月議会

第49号議案 病院会計補正予算「医療器具等購入事業費」
市立総合病院の心臓カテーテル検査装置、血管造影X線診断装置について購入の経緯を審査。
生活介護事業所・障害者デイサービスセンター「わかふじ」

平成29年4月創設された南館等の施設整備と運営状況を調査。
子育て支援施設れんげじスマイルホール「キッズパーク」
施設改修工事と大型遊具購入について事前調査。

■9月議会

認第11号 病院会計決算認定「工事・固定資産購入の概況」
市立総合病院の超電導磁気共鳴画像診断装置、凍結切片作製装置を審査。
第56号議案 補正予算「保健センター整備事業費」
保健センターの特定天井改修工事設計業務委託事業について落下防止工事予定の天井を審査。

認第2号 決算認定「安心を広げる介護施設整備事業補助金」
特別養護老人ホーム開寿園の多床室(78床)改築工事を審査。
■11月議会
認定こども園の施設整備事業
平成31年度に竣工した堀之内の「いなばこども園」(保育定員114人)と兵太夫「わかばみや保育園」(保育定員72人)について新築整備事業を調査。

子育てファミリーに優しいまち、 スポーツ・音楽・文化が香るまちを 目指して質疑する。

増田克彦議員(1期目)
・総務文教委員会(副委員長) ・広報広聴委員会



平成元年度・定例本会議における一般質問から、ダイジェストでご報告します。
『通学・通園路の』



6月議会

安全について

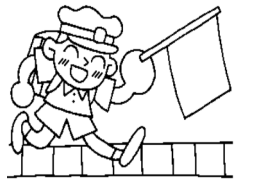
問 毎年通学路の点検があるが、この内容を伺う。
答 毎年4月に学校、PTA、地域の皆様と点検を実施。危険箇所抽出後対策を講じ、学校、地域に報告している。今後は点

検と対策の内容をホームページで周知する。

問 中学校の通学時の交通安全

についての所見を伺う。

答 市内の中学校においては、生徒や保護者の判断で、できるだけ安全性を優先した道路を通過して登下校することを基本としている。また、自転車通学の生徒や、部活動で自転車を使用する生徒も多いため、各中学校では毎年交通安全教室を開催し、自転車のルールやマナー等について学ぶ機会を設けている。



『移住定住の促進について』



9月議会

問 シティ・プロモーションの展開と実績を伺う。

答 「ほどよく都会、ほどよく田舎」「子育てするなら藤枝」などのキャッチフレーズを用いて移住ガイドの作成や民間のアイデアと発信力を活かしたプロモーション事業を進め、様々なスタイルや場所、媒体で売り込みを実施している。コンパクトシティ推進、ICT活用などでは国からも評価され、スマートシティのモデル都市に指定された。これに関連して市長がASEAN会議でスピーチをし、アピールする予定。
問 U-Jターンにつながる雇用創生の取組と現状を伺う。
①テレワーク・サテライトオフィスの現状と将来性を伺う。

答 テレワークはクラウドソーシングを推進している。本市が優位性を持つICT普及度で差別化し大手企業のサテライトオフィスの誘致を進める。
②女性のUターン就職が少ない現状と対策を伺う。

答 全国的な課題であるが、本市として女性が活躍できる仕事の選択肢を増やしていくこと、若い女性が求める働きやすい環境を整えることで女性のU-Jターン就職に結び付けたい。



本市の移住定住促進サイト「藤枝スタイル」



11月議会

幼児教育の無償化など子育て支援について

問 待機児童解消に対する取り組みの現状を伺う。

答 本年度、3つの認定こども園の整備を進めており、令和2年4月には志太及び瀬戸谷の2地区の開園により111人、令和3年4月には葉梨地区の開園

により90人の保育定員を拡大できる見込み。放課後児童クラブについては、学校の余裕教室等の活用を図るとともに、令和2年4月の開園に向け、高洲小学校に定員50人の専用教室の整備を進めているほか、令和3年4月の開所を目指して、高洲南小学校に定員70人の専用教室を整備するための実施設計を進めている。

問 保育料の無償化に当って、副食費の助成への対応が市町により異なる。これに対する本市の取組を伺う。
答 本市としては、国のルールに従って実施している。国として地域の特性を踏まえ、きちんと統一したわかりやすい制度に見直しをしていくべきと考える。こうした考えのもと、まずは、10月に開催された東海市長会を通じて、全国市長会から国に対して、必要な財政措置を講じるよう提案した。



2月議会

『蹴球都市の発展について』

問 総合運動公園改修の工期と総工費を伺う。

答 令和2年度に実施設計、令和3年度工事開始。竣工は令和6年度中を目途とする。この改修内容及び日程は藤枝MYFCのJ2昇格のスタジアム規格を満たす。総工費は概算で20億円程度となる。



『音楽・美術の振興について』

問 「藤枝ジュニアコーラス」設立の趣旨を伺う。
答 東京混声合唱団と連携協定を結び合唱アカデミー参加の子供たちを中心に新合唱団を結成した。全国に誇る合唱団を目指す。伝統ある藤枝少年少女合唱団と交流し、活動を通して高い合奏力を身に付け、県内外に活動の幅を広げていけるよう支援する。

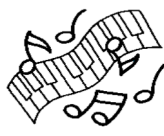


「びじゅつじょろん2」スターボックスでのイベント

問 「びじゅつじょろん」の成果を伺う。

答 初年度は11芸術家による9日間の開催で756名の参加があった。今年度は新型コロナウイルスの影響で会期は短縮となったが参加芸術家は18名と拡大し、さらに充実した展覧会となった。問 市民会館のピアノ選定の進捗を伺う。

答 昨年は国産、海外のメーカーのピアノを評価、視察会を行い検討中。次年度もさらに別メーカーのピアノの試験を計画。令和3年度の購入を目標に選定を進める。



総務文教委員会 現地審査

■6月議会
第53号議案「市有財産の取得について」

市役所南館の元所有者である東海ガス(株)から取得した建物を視察した。

■9月議会
第56号議案 補正予算から自治振興費のうち「ふれあい広場管理経費」について

青葉町ふれあい広場のフェンス腐食・劣化と修繕の必要性を確認した。
第56号議案 補正予算からスポーツ振興費のうち「施設整備費」について

市民テニス場の人工芝劣化と定期補修の必要性を確認した。
第56号議案 補正予算から文化財保護費のうち「田中城跡史跡管理費」について

田中城下屋敷「冠木門・本丸櫓」の改修工事を確認した。



■2月議会
令和2年度予算から「東京オリピック・パラリンピック事前合宿等推進事業費」について

ライフル射撃イタリア代表の合宿地であるスポーツ・パル高根の郷を視察した。

常任委員会・行政視察報告

総務文教委員会

増田

令和元年7月

①視察先 福岡県大野城市

「総合窓口の運営について」

②視察先 福岡県福岡市

「福岡市実証実験フルサポート事業 『キャッシュレス』プロジェクトについて」

令和元年10月

①視察先 千葉県船橋市

「防災備蓄センターの機能と役割について」

②視察先 千葉県千葉市

「ちばレポ(千葉市民協働レポート)について」

③視察先 千葉県我孫子市

「提案型サービス民営化制度について」

このうち、特に参考になった大野城市と船橋市の取組について解説する。

■大野城市

「総合窓口の運営について」

市長の強い意志に基づく窓口サービスの改革で、主な柱は次の3つである。

- ①週末窓口サービスは隔週土曜日の午前中に、市役所の窓口をオープンするものである。また、地区交流センターは平日21時まで窓口業務をしている。
- ②市のコールセンターでは年間365日8時～21時の間受付をしている。
- ③ワンストップ窓口「まどかフロア」ではフロアマネジャーを配置し、一回の受付で証明、移

動受付、国保・年金、福祉などすべて同一フロア内で手続きが完了する仕組みとなっている。職員が市民の利便性を常に追求している態勢が印象的だった。



大野城市「まどかフロア」総合案内センター

■船橋市「防災備蓄センター」

災害発生時の避難所への支援等をより強化するために整備され、鉄筋コンクリート2階建てで延床面積は約12万㎡で敷地面積は約335万㎡である。

備蓄品の保管や災害時の救済物資等の集積場所として十分なスペースを持つ倉庫の他に、給

水車や地震体験車も格納している。運動公園が隣接しているため、備蓄の機能だけでなく集積基地、搬送の拠点、また援助隊の拠点スペースとなるなど複合的な機能を二箇所に集積することで、より効率的な防災救援体制が実現できるようにしている。本市でも、総合運動公園を複

合機能をもつ防災拠点とすることが計画されている。

健康福祉委員会

小林・平井

■滋賀県大津市

「ダヴィンチ導入による病院経営への効果と緩和ケア病棟」

独立行政法人・市立大津市民病院は、平成26年にダヴィンチを導入している。ダヴィンチ(内視鏡手術支援ロボット)は

患部を鮮明かつ広視野な3次元ハイビジョン画像で映しだし、これまで人間の手では不可能といわれてきた細部や難しい角度からの手術操作が可能である。患者にとっては、開腹手術と比較して傷口が小さく、出血量も少ない、術後の痛みが軽い、回復が数倍早く合併症も少ない等のメリットがある。

導入費用は5年リース契約で約3億8千万円。年間50件の手術を5年間行えば収支が均衡するようである。導入による収支上のメリット(利益向上)はほとんどないが患者ファーストの面では病院への信頼と期待が高まっていくと思われる。

ダヴィンチは、多くの急性期病院で導入されてきているため藤枝市立総合病院としても早急に導入する必要がある。併行して、執刀する医師チームの技術習得にも注力しなければならず「高度鏡視下手術トレーニング」が必須であるとともに若手医師の養成や募集につなげることも必要と考える。

次に、同病院の緩和ケア病棟についてであるが、同病棟は平成11年に開設している。終末期の患者を対象として、原則、治療は行わず、ガンと診断されても安心して過ごせるよう、心身の苦痛除去や音楽療法、アロマセラピーなどにより、穏やかに最期の時を迎えられるよう症状コントロールを主として

成11年に開設している。

終末期の患者を対象として、原則、治療は行わず、ガンと診断されても安心して過ごせるよう、心身の苦痛除去や音楽療法、アロマセラピーなどにより、穏やかに最期の時を迎えられるよう症状コントロールを主として

いる。専従医師、看護師、公認心理士等がチームを組み、24時間体制で対応している。緩和ケア病棟のサービスとして、料理研究家直伝による「いのちのスープ」がある。患者の嗜好に合わせてやさしい味として大変喜ばれているようだ。

最後に、同病院の「患者給食」については、平成17年4月から委託で実施している。委託に至った理由は、調理師等の人員確保が困難であったという。委託先との契約はプロポーザルによる

随時契約である。

建設経済環境委員会

遠藤

■豊橋市

「バイオマス処理施設」

昨年の10月9日に同市のバイオマス処理施設を視察しました。

そこでは、下水汚泥と尿・浄化槽汚泥、さらには市内全家庭から分別回収された生ごみを混合させ、メタンガス発酵により再生可能エネルギーであるバイオガスを取り出し、ガス発電のエネルギーとして活用する。また、ガス発酵後に脱水を行い汚泥物から石炭代替の炭化燃料を取り出し、これもエネルギーとして企業等へ売却し活用している。このように市民が放出する下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥、全世帯から分別回収された生ごみのすべてを、再生エネルギーとして活用しており、理想的な処理センターだといえる。

〇処理施設の仕組み
本市と同じ黄色い指定のビニール袋で回収された生ごみが、パッカー車で運ばれてきて、破碎分別機に搬入される。そして大きなローラーの回転により一気に攪拌されビニールだけが抽出され、不適用物として資源化センターへ運ばれる。さらに沈殿物除去層で卵や貝殻などが除去され、同様にセンターに運ばれる。最後に再利用可能なペースト状の純粋生ごみが、浄化槽汚泥等と共に混合層に運ばれる。

〇本市に取り入れたい事項
本市では、以前から生ごみの分別を続け、現在4分の1強の世帯にまで拡大したが、この先の見通しは定まっていない。本市はすでに城南の浄化センターでメタンガスを発生させ、これを業者に売り、年間2千万円ほどの収益を上げている(この取り組みは県内では、わずか3市のみ)。この消化ガスの発生量を上げる狙いから、市は家庭デイスポージャーで下水管に生ごみを流すことを奨励しているが、豊橋市のように全家庭から生ごみを分別回収し、活用するのが理想的である。しかし、本市でも本年度途中から生ごみの資源化に関する連携協定を関連3社と締結した。これにより浄化センターを利用した処理方法について研究が進み、技術・ノウハウの活用や情報収集が行われ、藤枝市に適したバイオマス処理方法が確立することを期待する。



豊橋市バイオマス利活用センター

会派行政視察

はにゅうし 羽生市の人口減少問題対策に学ぶ

令和元年度の会派視察テーマを、「人口問題への対策」に絞り、去る2月7日、羽生市役所を訪ねました。羽生市は埼玉県の北東部に位置し、東京から北へ約60km、人口約5万6千人、面積約59平方キロメートルの豊かな自然に恵まれた小さな都市です。

ご対応いただいた企画財政部企画課長の清水昭雄様より、羽生市の研究をまとめた「人口減少問題対策に関する提言書」に沿って説明をいただき、質問をしましたので、その一部をご紹介します。いただきます。



羽生市役所の本会議場にて

主な「質問&応答」

①平成26年、全庁挙げて人口問題対策に取り組んだ時の状況を教えてください。また、メンバーの役割はどのような構成でしたか。

(答)当時、市長からの指示で「人口減少問題対策のプロジェクトチーム」を立ち上げた。メンバーは14名で全て課長職である。

②アンケートからは、羽生市に移住された方の多くは、結婚のため新築・中古住宅を購入されたようです。他市と比べ、何か特徴的なことが見られますか。

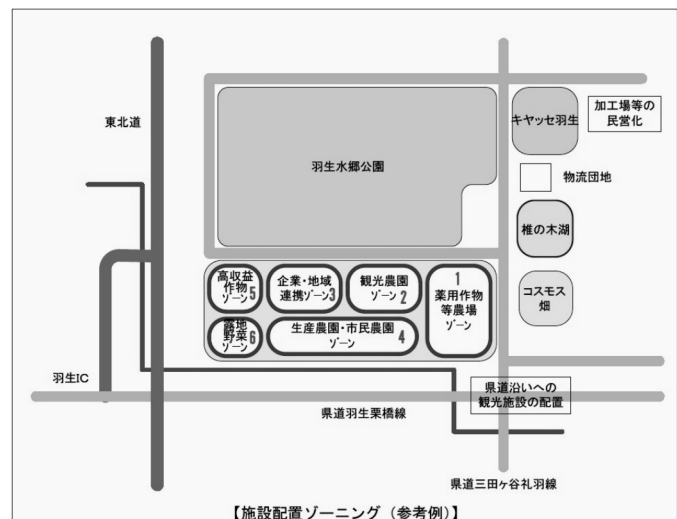
(答)結婚による転入者は全体の30%。転入者のうち、新築・中古住宅を購入した人は31%。他の市町とはほぼ同じ状況だと思われる。

③羽生市は「自然環境に恵まれ、安全・安心に暮らせるまちである」といった評価が高いと感じました。一方で「通勤・通学に不便。医療機関が充実していない」などの不満もあるようです。どのような対策を講じておられますか。

(答)東武伊勢崎線の北千住駅までの直通運行や東武特急「りょうもう号」の久喜駅からのJR乗り入れの要望を行った。医療については、平成30年5月に、羽生総合病院を改築オープンした。

④施策・事業提案を5つの分野、19の事業にまとめられました。このうち実行に移された主な事業は何でしょうか。また、その中で、特に取り組み効果が期待される事業を紹介してください。

(答)三田ヶ谷地区における『羽生チャレンジファーム計画』では、東北自動車道・羽生インター近くの「水郷公園」に隣接した農地を生かし、観光農園や生産から加工・販売まで行う6次産業の拠点、AIを導入した次世代農業に取り組む企業を誘致するなどしてファーム全体で移く農業への変革を目指している。(下図参照)



【施設配置ゾーニング(参考例)】

⑤これらの取り組みに関し、議会側からの反応はどのようなものだったでしょうか。一般質問などを通して、移住・定住に関して、執行部側に質問や提案はなされたのでしょうか。

(答)学童保育の充実、保育料の無償化、児童館の新設、企業誘致等が質問に上がった。

【感想】羽生市では、平成26年度から14名の課長によるプロジェクトチームを立ち上げ、人口減少問題対策の研究に取り組みました。このように部課を横断しての取り組みにより、各々が共通の問題意識を持つことにより、その後の施策に反映されたものと思われます。羽生市は藤枝市の約4分の1の面積ですが、山は全くなく、見渡す限り平地で、田園が多く存在しています。羽生駅周辺も非常にのどかで、大変落ち着いた感じがあります。埼玉県といっても、ここは決して都会ではなく、住民アンケートの通り東京へ向かうには交通の便が悪いと実感しました。しかし、不便さや田舎らしいところが、かえってこの町の魅力であると感じられました。今後独自の事業を成し遂げることによって、羽生市は埼玉県で一番住みやすく、可能性を持ったまちになれると感じました。

令和2年度5月開会議会からスタート

通年議会の導入について

県内初の導入！ 全国の市では35市が実施済み

1 通年議会の検討経過

議会運営の柔軟性を高め、また、議会活動の活性化を図るため、その手段の一つである通年議会の導入について、平成28年度から議会改革特別委員会で協議・検討を重ねた。令和元年11月に当委員会から議長へ「通年議会の導入に向けた報告書」を提出。令和2年2月定例議会に上程し全会一致で採決した。

2 通年議会の概要と主なメリット

会期を1年とし、その期間中は、議会の判断が必要に応じて会議を開けるようにする制度。

◎議長により速やかに本会議を開くことができ、災害などの突発的な事件や緊急の行政課題に対応できるようになる。

◎会期中(約1年間)、委員会開催が可能となることで、常任委員会・特別委員会の活動が活発化し、より慎重な議案審査や専門的な調査を行うことが可能となる。

◎市議会の市政に対する監視機能の強化や政策立案機能の強化が図られる。

◎執行機関が必要に応じて議案提出できる。(専決処分の減)

◎通年議会の導入により、議員が1年中活動していることを市民に周知できる。

3 導入による主な変更点

	導入前	導入後
1 定例会の回数	毎年4回 (2.6.9.11月)	毎年1回
2 定例会の招集	市長が年4回招集	市長が年1回招集(5月)
3 会期	約30日間	約1年間 (5月初旬～4月末日)
4 呼称	定例会(2.6.9.11月)、 臨時会、閉会中	開会議会、臨時議会、 定例月議会(2.6.9.11月) 閉会議会、休会

議会雑観

昨年4月の県議会選挙に、本市議会から2名が出馬した関係で議員数は定数より2人減である。来たる5月に補欠選挙が行われるが、やはり2人の欠員により市民の代表としての声が減ったことは確かである。特に女性議員が少ないことは、14万5千都市として問題だ。適正な議員数と男女比について市民の関心と勇気が求められる。(平井)